



## 平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕 (連結)

平成25年4月8日

上場会社名 株式会社 カスミ 上場取引所 東  
 コード番号 8196 URL <http://www.kasumi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 元宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役上席執行役員 (氏名) 福井 博文 (TEL) (029)850-1850 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月20日 配当支払開始予定日 平成25年5月2日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年2月期の連結業績 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	228,381	3.0	6,554	△19.7	6,672	△20.2	3,289	125.7
24年2月期	221,697	1.4	8,162	20.1	8,363	13.3	1,457	△54.8

(注) 包括利益 25年2月期 3,429百万円 (136.8%) 24年2月期 1,448百万円 (△54.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	50.79	—	7.6	8.4	2.9
24年2月期	22.50	—	3.5	10.7	3.7

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 △168百万円 24年2月期 △127百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	81,107	44,283	54.6	683.67
24年2月期	78,314	41,825	53.4	645.72

(参考) 自己資本 25年2月期 44,283百万円 24年2月期 41,825百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	7,995	△6,169	△1,227	10,983
24年2月期	7,238	△5,536	△3,657	10,385

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	7.00	—	8.00	15.00	971	66.7	2.3
25年2月期	—	7.00	—	7.00	14.00	906	27.6	2.1
26年2月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		—	

(注) 24年2月期期末配当金8円00銭には、記念配当1円00銭が含まれています。

### 3. 平成26年2月期の連結業績予想 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	117,600	2.6	3,300	5.3	3,500	11.9	2,000	32.0	30.88
通 期	236,800	3.7	6,800	3.7	7,400	10.9	4,000	21.6	61.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期	65,013,859株	24年2月期	65,013,859株
② 期末自己株式数	25年2月期	240,575株	24年2月期	240,116株
③ 期中平均株式数	25年2月期	64,773,320株	24年2月期	64,773,772株

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	228,167	3.0	6,199	△20.7	6,479	△20.0	3,251	135.6
24年2月期	221,548	1.5	7,812	23.0	8,102	20.9	1,379	△49.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	50.19	—
24年2月期	21.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	75,455	39,372	52.2	607.84
24年2月期	72,586	36,950	50.9	570.45

（参考）自己資本 25年2月期 39,372百万円 24年2月期 36,950百万円

2. 平成26年2月期の個別業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 （累計）	117,500	2.7	3,100	7.7	3,300	8.9	1,800	18.6	27.79
通 期	236,600	3.7	6,400	3.2	6,800	5.0	3,500	7.6	54.03

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

## ○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	18
(8) 未適用の会計基準等	18
(9) 表示方法の変更	18
(10) 会計上の見積りの変更	18
(11) 追加情報	18
(12) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
6. その他	35
(1) 商品別売上状況	35
(2) 役員の変動	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 事業全般の概況

当連結会計年度における我が国経済は、世界経済の減速による輸出や設備投資の鈍化などを背景に厳しい状況で推移しました。年度末には新政権の経済財政政策への期待感から、株価の回復や円高の修正が進みましたが、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

スーパーマーケット業界におきましては、生活者の節約志向・低価格志向の高まりや、異業態も含めた競争の激化など厳しい経営環境が続いています。

このような状況の中、当社グループは、お客様に共感していただける店舗づくりを目指し、良質な商品とサービスをロープライスで提供できる仕組みの確立に取り組みました。

営業面では、お客様に「ほんもの」の満足をご提供できるよう、小売業の基本であるQSC（品質・サービス・清潔感）の向上、個店毎のマーケットに応じた売場作り、値ごろ感を重視した販促企画の強化に取り組みました。また、スマートフォンなどの携帯端末で当社のチラシを閲覧できるアプリケーションの提供など新たな販促にも取り組みました。

さらに、ソーシャルメディアの活用を推進する専任部署を設置し、平成24年5月に公式Facebook（フェイスブック）ページを開設しました。9月に開店したフードスクエア越谷ツインシティ店では、Facebookを活用し、お客様モニターの声を店舗運営に反映させる仕組みづくりに取り組みました。また、Facebookを活用したお客様参加型のイベント「鍋料理コンテスト」を行うなど、お客様との新たなコミュニケーションづくりを進めました。

新たな取り組みでは、毎日のお買い物にご不便を感じている方々に対する小売りサービスの可能性を検証するため、つくば市において移動スーパーの実証実験を行いました。また、ネットスーパーにつきましては、当連結会計年度末現在6店舗にてサービスを行っております。

環境保全活動では、電気使用量の削減を継続強化し、店舗照明のLED化や酒・ドリンク売場の冷蔵ケースの夜間停止タイマー設置など省エネ投資を行いました。また、「カスミ共感創造の森」にて第2回植樹祭を開催し、森林再生事業への取り組みを継続しております。

また、社会貢献活動では、東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手県陸前高田の支援・交流活動を継続しました。前年度、復興支援カレンダー「明日暦2012」のチャリティー販売を行い、七夕まつりの山車を寄贈することができました。当年度は、平成24年8月に小学生を対象とした「陸前高田七夕まつり体験学習」を行い、9月には、つくば市にて七夕まつりの山車と太鼓を披露していただき、陸前高田の皆さんとの交流を深めました。また、陸前高田市の小中学校の教育振興と学校施設の復旧等を目的に、「明日暦2013」のチャリティー販売を行いました。

出店につきましては、フードスクエア越谷大袋店（埼玉県越谷市）、フードスクエア流山おおたかの森店（千葉県流山市）、フードスクエア春日部武里店（埼玉県春日部市）、おもちゃのまち店（栃木県下都賀郡壬生町）、フードスクエア越谷ツインシティ店（埼玉県越谷市）、フードスクエアふじみ野店（埼玉県ふじみ野市）の6店舗を開店しました。既存店の活性化では、フードスクエア牛久店の改装を行いました。また、経営効率の観点からFOOD OFFストッカー茂原東部台店を閉鎖し、総店舗数は当連結会計年度末現在146店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は2,283億81百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益65億54百万円（前年同期比19.7%減）、経常利益66億72百万円（前年同期比20.2%減）、当期純利益32億89百万円（前年同期比125.7%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

今後の我が国経済は先行き不透明な状況にあり、財政再建に伴う家計の負担増などによる個人消費の低迷も懸念されます。

このような状況の中、当社グループは、引き続き良質な商品とサービスをロープライスで提供できる仕組みの確立に取り組んでまいります。

次期の出店につきましては、匝瑳店（千葉県匝瑳市）等6店舗を予定しております。

次期の業績につきましては、営業収益2,368億円（前年同期比3.7%増）、営業利益68億円（前年同期比3.7%増）、経常利益74億円（前年同期比10.9%増）、当期純利益40億円（前年同期比21.6%増）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ27億93百万円(3.6%増)増加し、811億7百万円となりました。

## (流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ10億39百万円(5.0%増)増加し、217億98百万円となりました。

主に現金及び預金の増加5億98百万円、たな卸資産の増加3億32百万円によるものであります。

## (固定資産)

固定資産は前連結会計年度末に比べ17億53百万円(3.0%増)増加し、593億9百万円となりました。

有形固定資産の増加22億39百万円、無形固定資産の減少2億52百万円、投資その他の資産の減少2億33百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計額は前連結会計年度末に比べ3億35百万円(0.9%増)増加し、368億24百万円となりました。

## (流動負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ2億5百万円(0.7%増)増加し、278億17百万円となりました。

主に未払法人税等の増加3億38百万円、未払金の増加2億9百万円、買掛金の減少2億27百万円によるものであります。

## (固定負債)

固定負債は前連結会計年度末に比べ1億30百万円(1.5%増)増加し、90億6百万円となりました。

主に資産除去債務の増加2億17百万円、長期借入金の増加1億60百万円、リース債務の減少1億76百万円等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ24億57百万円(5.9%増)増加し、442億83百万円となりました。

主に利益剰余金の増加によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5億98百万円増加し、109億83百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に営業活動の結果得られた資金は79億95百万円(前年同期比10.5%増)であり、前連結会計年度末に比べ7億56百万円増加しました。これは、主に税金等調整前当期純利益62億80百万円、減価償却費36億74百万円及び法人税等の支払額24億76百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に投資活動の結果使用した資金は61億69百万円(前年同期比11.4%増)であり、前連結会計年度末に比べ6億32百万円増加しました。これは、主に有形固定資産の取得による支出55億79百万円、敷金及び保証金の差入による支出5億80百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に財務活動の結果使用した資金は12億27百万円(前年同期比66.4%減)であり、前連結会計年度末に比べ24億29百万円減少しました。これは、主に配当金の支払額9億69百万円、リース債務の返済による支出2億57百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率 (%)	47.9	52.9	53.4	54.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.2	37.8	43.5	46.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	0.9	0.8	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	79.1	84.5	143.0	283.0

(注) (1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出されております。

自己資本比率	:	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	:	株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	:	有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	キャッシュ・フロー／利払い

- (2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。
- (3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- (4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、将来の事業展開及び経営環境を考慮し、内部留保の充実による企業体質の強化を図りながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び店舗の新設・改装などの設備投資に活用させていただきます。

当期末の配当につきましては、1株につき7円（中間配当金とあわせて1株につき年間14円）とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、中間配当7円と期末配当7円のあわせて年間14円とさせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社4社で構成され、スーパーマーケット事業及びその商品供給事業、その他の事業としてエンタテインメント商品等を取り扱う小売事業及び損害保険代理業等を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

## (スーパーマーケット事業)

会 社 名	区 分
当社 (株)セイブ(注2)	食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等のスーパーマーケット事業
(株)ローズコーポレーション(注1)	食品の製造及び販売等
(株)カスミグリーン(注1)	食品の製造及び販売等

## (その他の事業)

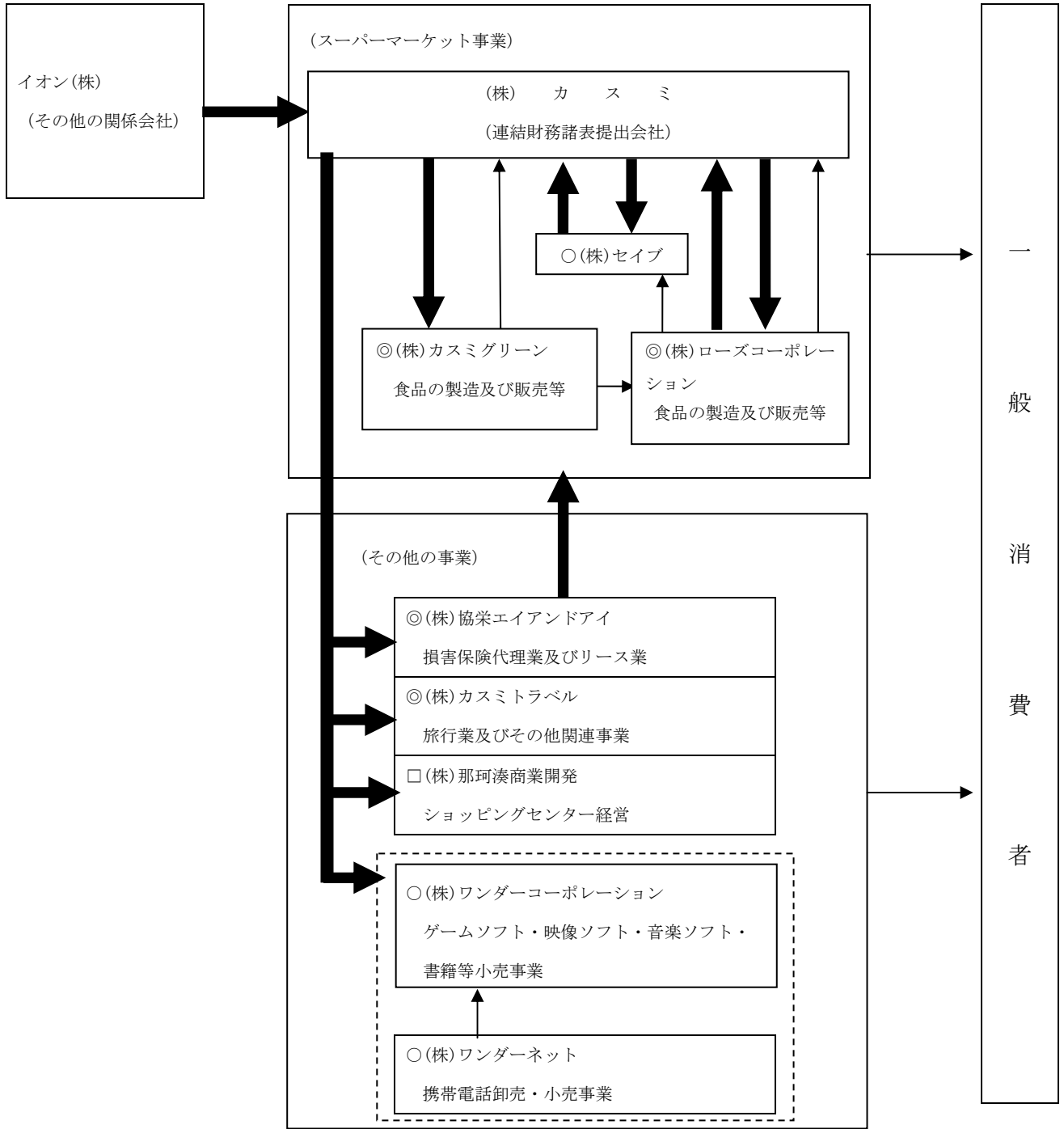
会 社 名	区 分
(株)ワンダーコーポレーション(注2)	ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・書籍を中心としたエンタテインメント
(株)ワンダーネット(注2)	商品、携帯電話、化粧品及びこれらに関する商品の販売を主体とした小売事業
(株)協栄エイアンドアイ(注1)	損害保険代理業及びリース業
(株)カスミトラベル(注1)	旅行業及びその関連事業
(株)那珂湊商業開発(注3)	ショッピングセンター経営

(注1)は、連結子会社であります。

(注2)は、持分法適用関連会社であります。

(注3)は、持分法非適用関連会社であります。

(事業系統図)



- ◎連結子会社
- 持分法適用関連会社
- 持分法非適用関連会社

- 4社
- 3社
- 1社

- 商品供給・販売
- 各種役務取引



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

カスミグループは、商品、サービス、社会貢献活動を通じてお客様の健康で豊かな生活のパートナーとして、地域社会とともに発展していくことを基本方針としております。地域のお客様にとって最良のパートナーとなるために、“Business is Local” & “System is Global” & “Activities are Sustainable” のスローガンのもと、地域密着型の営業戦略と業務の効率化に取り組むと共に、よき企業市民として地域社会への責任と貢献を果たす活動にも積極的・継続的に取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は総資産経常利益率を目標とする経営指標としております。持続的な成長を続けながら収益力の強化と資本の効率化に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、2013年度からの3年間を対象とする第5次中期経営計画を策定しました。企業価値を向上させるため、中期経営計画に基づく施策を推進し、事業環境の変化に適応してまいります。

#### 1) 中期経営計画における基本的な考え方

〈経営テーマ〉

「ソーシャルシフトの経営」 ～更なる共感創造をめざして

カスミのソーシャルシフトとは、生活者との新しい関係性を構築することにより新しい価値を創造し、持続的な発展を可能とすることです。そのために、従業員があらゆる顧客接点で生活者のために正しいことを自主的に行動できる企業文化の醸成をめざします。

〈基本方針〉

- ① 生活者との対話・交流によるカスミファンづくり
- ② 従業員の幸せがお客様の「いいね！」に（インサイドアウト）

#### 2) 重点施策

- ① ブランド哲学の浸透による自律型組織・人財づくり
  - ・従業員の自律行動の礎となるカスミ哲学の作成と浸透
- ② 傾聴と協働を尊重し、従業員がやりがいをもち貢献と成長を実感できる環境づくり
  - ・多様な人々が活躍できる組織づくり
  - ・人事制度の改革とワークライフバランスの実現
- ③ カスミの「独自性の確立」による同質競争からの脱却
- ④ ローコスト経営の更なる強化
  - ・店舗オペレーションを支援する仕組みづくり
  - ・現状否定型の発想によるコスト構造の見直し
- ⑤ 全セグメント、全方位対応マーケティングの推進
- ⑥ 出店戦略とインフラ整備による成長力の確保
- ⑦ コンプライアンス経営の実践
- ⑧ よき企業市民としての活動推進

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※3 10,386	※3 10,984
受取手形及び売掛金	1,522	1,598
たな卸資産	※1 4,243	※1 4,575
繰延税金資産	1,254	1,225
リース投資資産	46	21
その他	3,317	3,402
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	20,758	21,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,809	68,029
減価償却累計額	△45,742	△46,957
建物及び構築物 (純額)	※3 19,067	※3 21,072
機械装置及び運搬具	3,409	3,843
減価償却累計額	△2,414	△2,659
機械装置及び運搬具 (純額)	995	1,183
工具、器具及び備品	4,632	5,337
減価償却累計額	△3,409	△3,695
工具、器具及び備品 (純額)	1,223	1,641
土地	12,758	12,686
リース資産	987	986
減価償却累計額	△570	△769
リース資産 (純額)	417	217
建設仮勘定	1,508	1,408
有形固定資産合計	35,971	38,211
無形固定資産		
のれん	59	52
その他	904	658
無形固定資産合計	964	711
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 6,934	※2 6,909
敷金及び保証金	9,604	9,671
繰延税金資産	3,111	2,887
その他	1,044	1,000
貸倒引当金	△75	△82
投資その他の資産合計	20,620	20,386
固定資産合計	57,555	59,309
資産合計	78,314	81,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※3 16,863	※3 16,636
短期借入金	1,001	840
リース債務	256	180
未払法人税等	1,292	1,631
賞与引当金	1,369	1,358
転貸損失引当金	18	—
その他	6,809	7,171
流動負債合計	27,612	27,817
固定負債		
長期借入金	1,380	1,540
リース債務	267	90
退職給付引当金	1,956	1,941
役員退職慰労引当金	23	8
債務保証損失引当金	115	110
長期預り保証金	※3 3,199	※3 3,393
負ののれん	61	53
資産除去債務	1,484	1,701
その他	388	167
固定負債合計	8,875	9,006
負債合計	36,488	36,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,428	14,428
資本剰余金	14,116	14,116
利益剰余金	13,326	15,644
自己株式	△138	△138
株主資本合計	41,732	44,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	233
その他の包括利益累計額合計	93	233
純資産合計	41,825	44,283
負債純資産合計	78,314	81,107

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	214,261	220,431
売上原価	158,110	163,012
売上総利益	56,150	57,419
営業収入	7,436	7,949
営業総利益	63,586	65,369
販売費及び一般管理費	55,423	58,814
営業利益	8,162	6,554
営業外収益		
受取利息	49	47
受取配当金	31	31
負ののれん償却額	7	7
補助金収入	99	93
その他	194	188
営業外収益合計	383	367
営業外費用		
支払利息	48	27
持分法による投資損失	127	168
固定資産除却損	—	31
その他	7	22
営業外費用合計	182	250
経常利益	8,363	6,672
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8
貸倒引当金戻入額	76	—
前期損益修正益	42	—
その他	2	—
特別利益合計	121	8
特別損失		
固定資産除却損	※1 49	※1 70
減損損失	※2 1,096	※2 197
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,061	—
災害損失	※3 2,274	※3 78
店舗閉鎖損失	23	51
その他	※4 21	※4 1
特別損失合計	4,527	399
税金等調整前当期純利益	3,957	6,280
法人税、住民税及び事業税	2,565	2,816
法人税等調整額	△65	174
法人税等合計	2,500	2,990
少数株主損益調整前当期純利益	1,457	3,289
当期純利益	1,457	3,289

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,457	3,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	139
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△8	※1 139
包括利益	1,448	3,429
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,448	3,429
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	14,428	14,428
当期末残高	14,428	14,428
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	14,116	14,116
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	14,116	14,116
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	12,775	13,326
当期変動額		
剰余金の配当	△906	△971
当期純利益	1,457	3,289
当期変動額合計	550	2,318
当期末残高	13,326	15,644
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△138	△138
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△138	△138
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	41,181	41,732
当期変動額		
剰余金の配当	△906	△971
当期純利益	1,457	3,289
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	550	2,317
当期末残高	41,732	44,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	102	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8	139
当期変動額合計	△8	139
当期末残高	93	233
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	102	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8	139
当期変動額合計	△8	139
当期末残高	93	233
純資産合計		
当期首残高	41,284	41,825
当期変動額		
剰余金の配当	△906	△971
当期純利益	1,457	3,289
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8	139
当期変動額合計	541	2,457
当期末残高	41,825	44,283

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,957	6,280
減価償却費	3,183	3,674
減損損失	1,096	197
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,061	—
災害損失	2,274	78
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	0
固定資産除売却損益 (△は益)	48	102
持分法による投資損益 (△は益)	127	168
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△111	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49	△15
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△24	△18
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△5
受取利息及び受取配当金	△81	△78
支払利息	48	27
売上債権の増減額 (△は増加)	△279	△76
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33	△332
未収入金の増減額 (△は増加)	△214	△45
仕入債務の増減額 (△は減少)	777	△227
未払費用の増減額 (△は減少)	50	106
預り保証金の増減額 (△は減少)	△178	193
敷金及び保証金の貸料相殺額	576	568
その他	△182	△108
小計	12,211	10,484
利息及び配当金の受取額	94	94
利息の支払額	△50	△28
法人税等の支払額	△2,750	△2,476
災害損失の支払額	△2,266	△78
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,238	7,995
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,348	△5,579
有形固定資産の売却による収入	6	28
敷金及び保証金の差入による支出	△260	△580
敷金及び保証金の回収による収入	84	81
ソフトウェアの取得による支出	△154	△108
保険積立金の払戻による収入	141	28
その他	△6	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,536	△6,169



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△2,492	△1,001
リース債務の返済による支出	△260	△257
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△904	△969
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,657	△1,227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,955	598
現金及び現金同等物の期首残高	12,340	10,385
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,385	※1 10,983

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社4社は次のとおりであり、子会社はすべて連結しております。

株式会社ローズコーポレーション  
株式会社協栄エイアンドアイ  
株式会社カスミトラベル  
株式会社カスミグリーン

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社

関連会社 3社  
株式会社ワンダーコーポレーション  
株式会社ワンダーネット  
株式会社セイブ

## (2) 持分法を適用していない関連会社

関連会社 1社  
株式会社那珂湊商業開発

持分法を適用していない関連会社株式会社那珂湊商業開発は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

主に売価還元法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)ただし、一部の商品については最終仕入原価法

## ③ デリバティブ

時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

一部連結子会社において建物の減価償却の方法に定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～34年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ④ 長期前払費用  
定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金  
一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
- ⑤ 債務保証損失引当金  
債務保証に伴う損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
当社では、すべて特例処理の要件を充たす金利スワップであるため特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段  
デリバティブ取引(金利スワップ)  
ヘッジ対象  
借入金の利息
- ③ ヘッジ方針  
借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法  
当社では、デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので有効性の評価を省略しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間  
のれん及び負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

- (7) 会計方針の変更  
該当事項はありません。
- (8) 未適用の会計基準等  
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)
- ① 概要  
財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。
- ② 適用予定日  
平成26年3月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用を予定しております。
- ③ 当該会計基準等の適用による影響  
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。
- (9) 表示方法の変更  
(連結損益計算書)  
前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「店舗閉鎖損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた45百万円は、「店舗閉鎖損失」23百万円、「その他」21百万円として組み替えております。
- (10) 会計上の見積りの変更  
該当事項はありません。
- (11) 追加情報  
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (12) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

## ※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
商品及び製品	4,199百万円	4,525百万円
仕掛品	7百万円	5百万円
原材料及び貯蔵品	36百万円	44百万円

## ※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	4,763百万円	4,534百万円

## ※3 担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
定期預金	1百万円	1百万円
建物	1,309百万円	1,185百万円

上記の資産を担保に供している債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
買掛金	0百万円	0百万円
長期預り保証金	150百万円	141百万円

## 4 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(株)那珂湊商業開発	116百万円	116百万円
(株)セイブ	22百万円	23百万円
合計	138百万円	139百万円

(連結損益計算書関係)

## ※1 固定資産除却損及び売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
固定資産売却損		
建物売却損	－百万円	0百万円
土地売却損	1百万円	－百万円
その他	－百万円	0百万円
小計	1百万円	0百万円
固定資産除却損		
建物除却損	17百万円	70百万円
機械装置除却損	2百万円	－百万円
器具備品除却損	19百万円	－百万円
その他	8百万円	－百万円
小計	47百万円	70百万円
合計	49百万円	70百万円

## ※2 減損損失

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類
店舗	茨城県・群馬県・栃木県・千葉県・埼玉県	建物及び構築物
		土地
		その他
遊休資産	茨城県	建物

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,096百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物406百万円、土地529百万円、その他161百万円であります。また、場所別減損額は、店舗 茨城県588百万円、群馬県283百万円、栃木県202百万円、千葉県17百万円、埼玉県4百万円、遊休資産 茨城県1百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.29%で割引いた額を適用しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類
店舗	茨城県・栃木県・千葉県	建物及び構築物 土地 その他
賃貸資産	茨城県	建物、その他

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額197百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物101百万円、土地72百万円、その他23百万円であります。また、場所別減損額は、店舗 茨城県65百万円、栃木県73百万円、千葉県38百万円、賃貸資産 茨城県20百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであったため回収可能価額をゼロとして評価しております。

### ※3 災害損失

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	東日本大震災による損失	千葉県東方沖を震源とする地震災害 損失等
有形固定資産復旧工事費用	1,785百万円	74百万円
商品廃棄損	430百万円	2百万円
その他	58百万円	0百万円
合計	2,274百万円	78百万円

### ※4 その他の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
投資有価証券評価損	14百万円	0百万円
その他	7百万円	1百万円
合計	21百万円	1百万円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

## その他有価証券評価差額金

当期発生額	276百万円
組替調整額	△8百万円
税効果調整前	268百万円
税効果額	△129百万円
その他有価証券評価差額金	139百万円

## 持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	0百万円
組替調整額	0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円
その他の包括利益合計	139百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,013,859	—	—	65,013,859

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	240,054	62	—	240,116

(変動事由の概要)

自己株式の増加62株は、単元未満株式の買取による増加分であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月11日 取締役会	普通株式	453	7	平成23年2月28日	平成23年5月9日
平成23年10月3日 取締役会	普通株式	453	7	平成23年8月31日	平成23年11月15日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	518	8	平成24年2月29日	平成24年5月7日

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	65,013,859	—	—	65,013,859

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	240,116	477	18	240,575

（変動事由の概要）

自己株式の増加477株は、単元未満株式の買取による増加分であります。

自己株式の減少18株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年4月9日 取締役会	普通株式	518	8	平成24年2月29日	平成24年5月7日
平成24年10月1日 取締役会	普通株式	453	7	平成24年8月31日	平成24年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年4月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	453	7	平成25年2月28日	平成25年5月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	10,386百万円	10,984百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1百万円	△1百万円
現金及び現金同等物	10,385百万円	10,983百万円

## 2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、1,231百万円であります。

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当連結会計年度の資産除去債務の額については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当社グループは、スーパーマーケット事業とその他の事業を展開しておりますが、スーパーマーケット事業以外のセグメントは重要性が乏しいことから、スーパーマーケット事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

スーパーマーケット事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

報告セグメントが単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

報告セグメントが単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	645円72銭	683円67銭
1株当たり当期純利益金額	22円50銭	50円79銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,457	3,289
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,457	3,289
普通株式の期中平均株式数(株)	64,773,772	64,773,320
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	持分法適用会社 株式会社ワンダーコーポレーションの新株予約権方式によるストックオプション 普通株式 1,478株 (新株予約権 1,478個)	持分法適用会社 株式会社ワンダーコーポレーションの新株予約権方式によるストックオプション 普通株式 1,472株 (新株予約権 1,472個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,068	9,540
受取手形	14	14
売掛金	1,441	1,493
商品	4,183	4,507
前渡金	7	32
前払費用	275	262
繰延税金資産	1,232	1,203
未収入金	2,963	3,034
その他	124	118
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	19,298	20,195
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,094	56,040
減価償却累計額	△36,340	△37,417
建物(純額)	16,754	18,623
構築物	7,913	8,136
減価償却累計額	△6,358	△6,441
構築物(純額)	1,555	1,695
機械及び装置	2,231	2,580
減価償却累計額	△1,586	△1,775
機械及び装置(純額)	644	805
車両運搬具	3	6
減価償却累計額	△0	△2
車両運搬具(純額)	2	4
工具、器具及び備品	3,075	3,885
減価償却累計額	△1,987	△2,359
工具、器具及び備品(純額)	1,087	1,526
土地	12,666	12,594
リース資産	967	963
減価償却累計額	△564	△759
リース資産(純額)	403	204
建設仮勘定	1,508	1,408
有形固定資産合計	34,622	36,861
無形固定資産		
ソフトウェア	753	495
ソフトウェア仮勘定	44	57
電話加入権	55	55
公共施設利用権	43	43
無形固定資産合計	896	652

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,153	2,375
関係会社株式	1,678	1,678
関係会社長期貸付金	36	12
長期前払費用	889	883
繰延税金資産	3,107	2,898
敷金及び保証金	9,854	9,867
その他	124	112
貸倒引当金	△75	△82
投資その他の資産合計	17,769	17,745
固定資産合計	53,288	55,259
資産合計	72,586	75,455
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,861	16,640
1年内返済予定の長期借入金	825	800
リース債務	252	175
未払金	867	1,092
未払法人税等	1,220	1,552
未払消費税等	250	222
未払費用	3,123	3,202
前受金	1,376	1,414
預り金	742	800
賞与引当金	1,336	1,320
転貸損失引当金	18	—
資産除去債務	91	—
流動負債合計	26,966	27,220
固定負債		
長期借入金	1,340	1,540
リース債務	255	79
退職給付引当金	1,886	1,865
長期預り保証金	3,206	3,398
債務保証損失引当金	115	110
長期未払金	309	147
資産除去債務	1,484	1,701
その他	72	18
固定負債合計	8,669	8,862
負債合計	35,636	36,083

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,428	14,428
資本剰余金		
資本準備金	12,149	12,149
その他資本剰余金	2,170	2,170
資本剰余金合計	14,319	14,319
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,670	2,670
繰越利益剰余金	5,581	7,860
利益剰余金合計	8,251	10,530
自己株式	△138	△138
株主資本合計	36,860	39,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90	232
評価・換算差額等合計	90	232
純資産合計	36,950	39,372
負債純資産合計	72,586	75,455



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	213,677	219,761
売上原価		
商品期首たな卸高	4,158	4,183
当期商品仕入高	158,924	164,143
合計	163,082	168,326
商品期末たな卸高	4,183	4,507
商品売上原価	158,898	163,819
売上総利益	54,778	55,941
営業収入		
不動産賃貸収入	3,286	3,407
その他の営業収入	4,584	4,997
営業収入合計	7,871	8,405
営業総利益	62,649	64,347
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,575	2,775
配送費	3,487	3,669
従業員給料及び賞与	20,626	21,571
賞与引当金繰入額	1,336	1,320
退職給付費用	492	454
福利厚生費	2,582	2,847
水道光熱費	3,888	4,497
減価償却費	3,024	3,505
賃借料	7,787	7,787
支払手数料	2,725	3,011
その他	6,309	6,706
販売費及び一般管理費合計	54,836	58,148
営業利益	7,812	6,199
営業外収益		
受取利息	52	48
受取配当金	92	92
補助金収入	43	65
雑収入	150	140
営業外収益合計	338	347
営業外費用		
支払利息	41	25
固定資産除却損	—	19
雑損失	7	22
営業外費用合計	49	67
経常利益	8,102	6,479

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	76	—
前期損益修正益	42	—
その他	2	—
特別利益合計	121	—
特別損失		
固定資産除却損	32	70
減損損失	1,096	197
災害損失	2,259	78
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,061	—
店舗閉鎖損失	23	51
その他	23	0
特別損失合計	4,496	397
税引前当期純利益	3,726	6,081
法人税、住民税及び事業税	2,428	2,671
法人税等調整額	△80	158
法人税等合計	2,347	2,829
当期純利益	1,379	3,251

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	14,428	14,428
当期末残高	14,428	14,428
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	12,149	12,149
当期末残高	12,149	12,149
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	2,170	2,170
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	2,170	2,170
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	14,319	14,319
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	14,319	14,319
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	2,670	2,670
当期末残高	2,670	2,670
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	5,108	5,581
当期変動額		
剰余金の配当	△906	△971
当期純利益	1,379	3,251
当期変動額合計	473	2,279
当期末残高	5,581	7,860
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	7,778	8,251
当期変動額		
剰余金の配当	△906	△971
当期純利益	1,379	3,251
当期変動額合計	473	2,279
当期末残高	8,251	10,530

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
自己株式		
当期首残高	△138	△138
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△138	△138
株主資本合計		
当期首残高	36,387	36,860
当期変動額		
剰余金の配当	△906	△971
当期純利益	1,379	3,251
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	472	2,279
当期末残高	36,860	39,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	98	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	142
当期変動額合計	△7	142
当期末残高	90	232
評価・換算差額等合計		
当期首残高	98	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	142
当期変動額合計	△7	142
当期末残高	90	232
純資産合計		
当期首残高	36,485	36,950
当期変動額		
剰余金の配当	△906	△971
当期純利益	1,379	3,251
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	142
当期変動額合計	465	2,421
当期末残高	36,950	39,372

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 商品別売上状況

(単位：百万円、%)

商品別	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比
	(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
生鮮食品	76,083	34.3	77,809	34.1	102.3
一般食品	130,291	58.8	134,420	58.9	103.2
その他	7,513	3.4	7,735	3.3	103.0
スーパーマーケット事業合計	213,888	96.5	219,965	96.3	102.8
その他の事業	372	0.2	466	0.2	125.3
売上高合計	214,261	96.6	220,431	96.5	102.9
営業収入	7,436	3.4	7,949	3.5	106.9
営業収益	221,697	100.0	228,381	100.0	103.0

(注) 1. 商品別の構成は次のとおりであります。

生鮮食品 鮮魚、精肉、果実、野菜等  
 一般食品 加工食品、日配食品、菓子、惣菜等  
 その他 雑貨、衣料等

2. 「その他の事業」は、旅行業及び損害保険代理業等であります。

## (2) 役員の異動

## ① 代表者の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動(平成25年5月20日付予定)

## 1. 新任監査役候補

監査役 濱田 和成 (現 イオン(株)グループ経営管理責任者)

## 2. 退任予定監査役

監査役 西松 正人 (現 イオンリテール(株)取締役兼専務執行役員経営管理担当)